

政策提言及びそのための調査事業（2021～2022年継続事業）

「高齢女性の雇用を含めた社会参加」について研究提言する事業

## 「高齢女性の働き方と社会参加」

2021年4月、私どもNPO法人高齢社会をよくする女性の会を中心に、上部団体である高齢社会NGO連携協議会より、以下のテーマ研究の付託を受けました。この度2年目を終えるにあたり、研究結果について中間報告を申し上げます。

### 女性の一生と働き方を考える

日本女性の老後の経済生活を考える

なぜ日本の女性の老後は貧しいか

今や日本の高齢化率は29.1%と世界最高であり、とくに女性の平均寿命は87.57歳と世界一を占めている。それは平和の賜物であり勤勉の結果で、享受すべきであるが、その間、寿命の延伸がもたらす老後の男女の経済格差が大きくなっている。

世界の高齢化について、活発な発言を続けるイエスタ・エスピ＝アンデルセン（デンマーク出身・スペイン在住の社会学者・政治学者）は、いまでもオピニオンリーダーとして、21世紀後半の世界の革命を「女性の革命」と呼んでいる。そのG・E、アンデルセンによれば、20世紀から21世紀にかけて、北欧諸国などは既婚女性の60%が就労するという「女性革命」を達成。今後は男性の人生の「女性化」が問題だとも。

確かに21世紀までの女性就労率は、長らくM字型（ライフサイクルに応じて就労率が変わり、妊娠・出産・育児期に再上昇するという「M字型」）をなしていた。先進資本主義社会の共通する特徴とも言われた。

変化は先ずアメリカに広がり、20世紀末にはイギリスも同じ道を辿った。なかなか変化が停滞していた日本も、近頃の政府の「高齢者就労促進策」と相俟って、中高年女性の就労参加はこれからも増えるだろう。その時「女性革命」のもう一つの翼である、男性の育児参加などがどこまで実現しているか、注目すべきであろう。現状では、日本の男性の育児参加は国際比較を見ても格段に低い。

## 研究事業の経緯

(1年目) 2021年度役員会で了承された「これから高齢女性がもっと就労しやすいようにするための研究」に取り組む。

男性は65歳定年となり70歳まで働きやすいようになったかにみえるが、それは今まで働いていた人への制度であり、また女性にとっては非常に不利な内容である。なぜなら中年女性の多くは、今まで専業主婦やパートであり、「貧乏ばあさん防止作戦」を唱えている。これから75歳以上の高齢者が大きく膨らみ、その多くをしめるのは女性であり、結婚時の年齢差や平均寿命差で、これからは独身(単身)の高齢女性が大半をしめる時代となる。フル年金でも生活苦となる高齢者の貧困問題が出てきている。この問題を解決するには

- 1, 高齢女性に付加年金を支給するか
- 2, いままでの経験を生かせる軽労働など70代、80代であっても働ける雇用の場を創設する。パートでも介護現場でのお手伝でも「高齢女性の雇用促進、就労の場の確保」を研究の柱にしたい。

- ・基礎知識を共有するための第1回勉強会を開催(2021.7.2 東京ウイメンズプラザ会議室)  
テーマ「労働分野のジェンダー平等の現在」 講師、浅倉むつ子氏(早稲田大学名誉教授)
- ・研究メンバーが、シルバー人材センターなどを調査。

(2年目) 調査研究を行う。

高齢女性が、その一生の働き方を綴れるような調査ができないか。1人の女性の働き方の歴史が見て取れるような調査を、数は少なくともよい。

- ・高齢社会をよくする女性の会と江東園の高齢女性に向けて、調査を開始(2022.7.30)、回収は8.20という短期間にも拘らず159票の回答を得た。  
研究メンバーで読み取り・集計・分析にかかる。(調査まとめ、石田路子)

- ・2回目の勉強会を開催(2022.9.9 日比谷図書文化館スタジオプラス)  
テーマ「よき高齢者政策は赤ちゃんから始まり、女性の働き方がカギを握る」  
講師、大沢真理氏(経済学博士・東京大学名誉教授)

- ・以上の勉強会、調査・研究などを経て、メンバーからはレポートが提出された。  
稲葉敬子、木村民子、玉木康平、昼間洋子、宮崎冴子、柳原智子、杉啓以子(予定)